

小規模事業所の雇用・賃金・労働時間

はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、このうち昭和61年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分をまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和61年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所の

うち労働大臣が指定する一定の地域に所在する1,282事業所について調査を行った。

2. 利用上の注意

- (1) 年末賞与とは昭和60年11月1日から昭和61年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季の賞与とは昭和61年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。
- (2) その他の産業とは、調査事業所数が少ないため公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

3. 調査結果のあらまし

1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が46.0%と最も多く、次いでサービス業25.9%、建設業12.5%、製造業10.1%の順となっており、この他の産業の構

表一 産業及び性別労働者構成（規模1～4人）

単位：%

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性 別 構 成 (男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	45.7	47.1	54.3	52.9
建 設 業	12.5	12.3	24.2	23.2	2.6	2.7	88.7	88.4	11.3	11.6
製 造 業	10.1	13.3	10.9	11.1	9.4	15.3	49.6	39.1	50.4	60.9
運 輸 ・ 通 信 業	3.3	1.2	5.5	1.6	1.4	0.8	77.2	65.9	22.8	34.1
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	46.0	49.5	37.1	45.2	53.5	53.4	36.9	43.0	63.1	57.0
不 動 産 業	1.9	x	1.5	x	2.3	x	35.3	x	64.7	x
サ ー ビ ス 業	25.9	21.1	20.2	16.7	30.7	25.1	35.7	37.3	64.3	62.7
そ の 他 の 産 業	0.3	2.6	0.6	2.2	0.1	2.7	71.2	41.5	28.8	58.5

毎月勤労統計調査特別調査結果

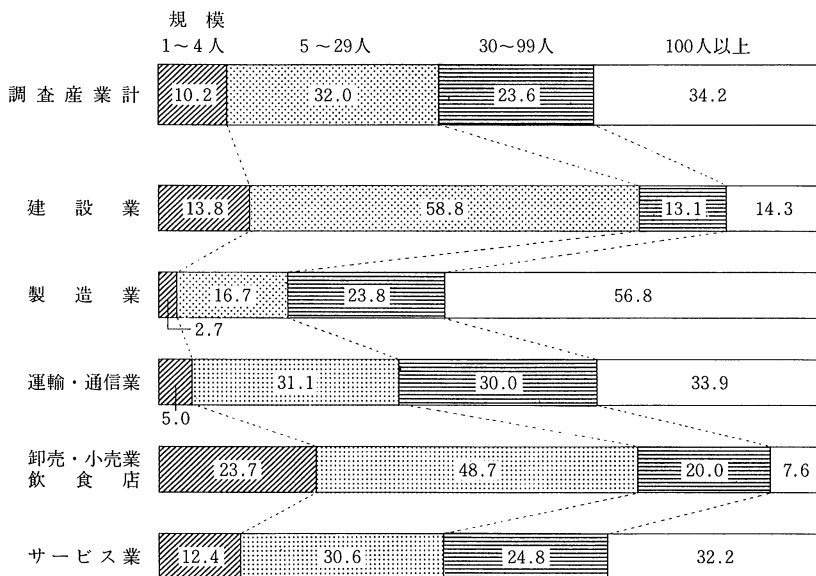
成比はきわめて低くなっている。

これを性別構成で見ると、女子が54.3%と過半数を占め前年(52.9%)より1.4ポイント上昇した。女子の構成比の高い産業は、不動産業(64.7%)、サービス業(64.3%)である。また、男子は建設業(88.7%)、運輸・通信業(77.2%)で占める割合が高くなっている。

常用労働者5～29人規模事業所の産業別構成を

みると、卸売・小売業、飲食店が30.3%、サービス業20.6%、製造業19.4%の構成比が高く、この3産業で70.3%を占めている。

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



労働者の性別構成をみると、男子が59.5%を占め前年(57.1%)より2.4ポイント上昇した。男子の構成比の高い産業は、運輸・通信業(90.3%)、

表一 産業及び性別労働者構成 (規模5～29人)

単位: %

区分	産業別構成						性別構成 (男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	59.5	57.1	40.5	42.9
建設業	17.0	13.7	23.2	18.7	8.0	7.1	81.0	77.9	19.0	22.1
製造業	19.4	24.0	15.9	18.6	24.7	31.2	48.6	44.2	51.4	55.8
運輸・通信業	6.6	5.3	10.0	8.3	1.6	1.3	90.3	89.6	9.7	10.4
卸売・小売業 飲食店	30.3	33.1	29.2	34.8	31.9	30.9	57.3	60.0	42.7	40.0
金融・保険業	5.1	3.8	4.6	3.4	5.9	4.4	53.4	50.9	46.6	49.1
サービス業	20.6	19.5	15.8	15.4	27.5	24.9	45.8	45.3	54.2	54.7
その他の産業	1.0	0.6	1.3	0.8	0.4	0.2	79.0	81.9	21.0	18.1

■ 調査から

建設業(81.0%)であり、女子ではサービス業(54.2%)、製造業(51.4%)の構成比が高い。

産業別にみた規模別常用労働者構成では、規模100人以上が34.2%と高く、次いで規模5~29人で32.0%、規模30~99人で23.6%の順になっており、規模1~4人は10.2%と低い。これを産業別にみると、建設業では規模5~29人が58.8%、製造業では規模100人以上が56.8%とそれぞれ過半数を越す高い構成比を示している。(表-1, 2, 図-1)

2. 賃金の動き

(1) きまって支給する給与(定期給与)

1~4人規模事業所の昭和61年7月の1人平均定期給与は145,478円で、前年(141,589円)に比べ2.7%(3,889円)の増である。これを性別にみると、男子は187,046円で前年比0.4%(801円)の減、女子は110,450円で前年比10.0%(10,071円)の増となっている。

また、産業別にみると運輸・通信業が184,508

円、建設業183,236円が高いが、製造業143,153円、労働者構成比46.0%を占める卸売・小売業、飲食店は134,548円と低い水準となっている。

5~29人規模事業所の昭和61年7月の1人平

図-2 年次別・規模別賃金の動き
(対前年同月増減率)

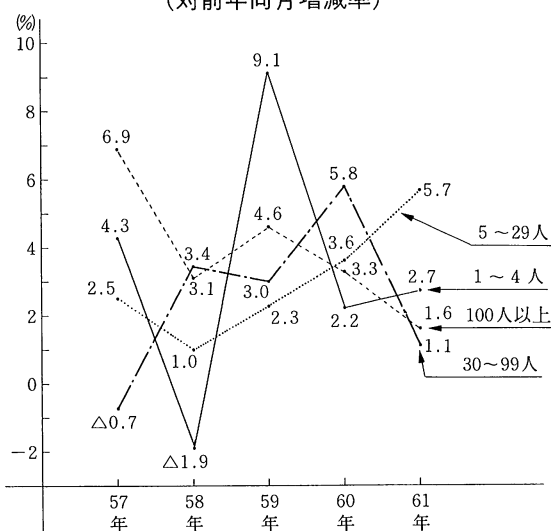


表-3 産業及び性別定期給与額(規模1~4人)

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男=100)
	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
調査産業計	145,478	141,589	2.7	187,046	187,847	△0.4	110,450	100,379	10.0	59.0
建設業	183,236	185,571	△1.3	193,783	194,215	△0.2	100,801	119,484	△15.6	52.0
製造業	143,153	122,220	17.1	185,664	187,490	△1.0	101,306	80,242	26.3	54.6
運輸・通信業	184,508	207,958	△11.3	207,636	203,723	1.9	106,205	216,118	△50.9	51.1
卸売・小売業 飲食店	134,548	135,534	△0.7	182,024	184,257	△1.2	106,834	98,757	8.2	58.7
不動産業	162,960	x	—	230,783	x	—	125,923	x	—	54.6
サービス業	141,070	134,779	4.7	180,200	177,981	1.2	119,307	109,129	9.3	66.2

(注) 男女間格差については、61年の数値である。

表一４ 産業及び性別定期給与額（規模５～２９人）

区 分 産 業	計			男			女			
	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	格差 (男=100)
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
調査産業計	186,190	176,195	5.7	226,215	218,907	3.3	127,447	119,193	6.9	56.3
建設業	204,858	197,873	3.5	223,097	221,971	0.5	126,705	112,741	12.4	56.8
製造業	161,625	151,821	6.5	227,433	213,823	6.4	98,913	102,558	△3.6	43.5
運輸・通信業	218,369	234,201	△6.8	225,263	246,490	△8.6	154,201	126,040	22.3	68.5
卸売・小売業 飲食店	171,634	164,168	4.5	210,146	201,779	4.1	119,932	108,000	11.0	57.1
金融・保険業	223,166	232,401	△4.0	280,713	283,494	△1.0	151,670	179,471	△15.5	54.0
サービス業	193,731	184,420	5.0	239,768	231,982	3.4	154,815	144,855	6.9	64.6

（注）男女間格差については、61年の数値である。

表一５ 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実績（円）	格差（東京=100）	実績（円）	格差（東京=100）
全 国	154,708	85.0	195,626	86.4
茨 城 県	145,478	79.9	186,190	82.2
東 京 都	181,985	100.0	226,486	100.0

均定期給与は186,190円で、前年(176,195円)に比べ5.7%(9,995円)の増であった。これを性別にみると、男子は226,215円で前年比3.3%(7,308円)の増、女子は127,447円で前年比6.9%(8,254円)の増になっている。

また、産業別にみると、金融・保険業の223,166円、運輸・通信業218,369円が高く、逆に低いのは製造業161,625円であった。

本県と全国平均の賃金水準の定期給与額を調査産業によって比較すると、規模1～4人で本県は145,478円で全国平均に比べ9,230円、東京都に比べ36,507円、規模5～29人で本県は186,190円で全国平均に比べ9,436円、東京都に比べ40,296円それぞれ低くなっている。また、東京都を100として本県の賃金水準をみると規模1～4人で79.9と20.1ポイント、規模5～29人

■ 調査から

で82.2と17.8ポイント低くなっている。(表—3, 4, 5, 図—2)

(2) 特別に支払われた給与(特別給与)

1～4人規模事業所の年間特別給与は1人平均243,673円で前年(222,925円)に比べ8.5%(20,748円)の増となり、昭和61年7月の定期給与に対する支給割合は1.67ヵ月分であった。

これを性別にみると、女子の支給割合は男子より0.14ヵ月分少なく支給額は男子の54.4%に止まっている。

産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業の422,760円(2.29ヵ月分)、次いで不動産業331,527円(2.03ヵ月分)である。産業間の格差は大きく、高い産業に比べ低い産業は支給額、割合とも約2分の1となっている。

5～29人規模事業所の1人平均年末賞与は254,806円で、前年(212,920円)に比べ16.4%(41,886円)の増となった。産業別にみると、金

融・保険業490,675円、サービス業351,596円が高く、建設業が168,086円と最も低い支給額となっている。これを対前年比でみると、製造業41.2%増、サービス業18.9%増と高い伸びを示し、逆に金融・保険業30.1%、運輸・通信業3.2%、建設業1.4%とそれぞれ減少を示した。

1人平均夏季賞与216,882円で前年(184,975円)に比べ17.2%(31,907円)の増となった。

産業別にみると、年末賞与と同じく金融・保険業が428,198円で最も高く、次にサービス業265,100円、運輸・通信業235,669円となっており、建設業が143,895円と最も低い。これの対前年比をみると、製造業が32.5%増と伸びが大きく、逆に減少を示したのは金融・保険業の31.1%となっている。

年間賞与計についてみると471,688円で前年(397,895円)に比べ15.7%(74,637円)の増と

表—6 産業及び性別、年間特別給与額、支給割合(規模1～4人)

区 分 産 業	計				男				女			
	61年	支給 割合	60年	支給 割合	61年	支給 割合	60年	支給 割合	61年	支給 割合	60年	支給 割合
	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調査産業計	243,673	1.67	222,925	1.57	319,423	1.71	302,814	1.61	173,831	1.57	148,327	1.48
建設業	174,750	0.95	142,442	0.77	179,647	0.93	149,712	0.77	134,002	1.33	91,404	0.77
製造業	240,586	1.68	187,219	1.53	329,821	1.78	303,636	1.61	155,639	1.54	120,925	1.51
運輸・通信業	422,760	2.29	519,161	2.50	472,094	2.27	491,877	2.41	228,341	2.15	571,801	2.65
卸売・小売業 飲食店	221,745	1.65	188,467	1.39	344,804	1.89	287,466	1.56	143,807	1.35	105,903	1.07
不動産業	331,527	2.03	—	—	848,228	3.68	—	—	100,511	0.80	—	—
サービス業	278,943	1.98	302,387	2.24	352,574	1.96	413,239	2.32	233,331	1.96	232,076	2.13

なり、支給割合は2.53ヵ月分で前年(2.26ヵ月分)に比べ0.27ヵ月分の伸びであった。産業別に年間支給割合をみると、金融・保険業4.12ヵ月分、サービス業3.18ヵ月分が高く、建設業1.52ヵ月分、製造業1.98ヵ月分が低い。

なお、賞与を支給した事業所の割合は、年末89.7%、夏季86.5%であった。

本県と全国平均の水準を調査産業計によって比較すると、規模1～4人では全国平均より支

給額で32,240円低く、支給割合も0.11ヵ月分少ない。規模5～29人についても支給額で55,375円低く、支給割合も0.16ヵ月分少ない。前年についてみると、規模1～4人では全国の4.7%減に対し本県は9.3%増で、規模5～29人では全国が4.6%増に対し本県は18.5%増といずれも大きな伸びを示している。(表—6, 7, 8)

3. 出勤日数と労働時間

1～4人規模事業所の1人平均月間出勤日数は

表—7 産業別年末及び夏季賞与支給額 (規模5～29人)

区 分 産 業	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与			
	61 年	60 年	増減率	61 年	60 年	増減率	61 年	支 給 合 割	60 年	支 給 合 割
	円	円	%	円	円	%	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調 査 産 業 計	254,806	212,920	19.7	216,882	184,975	17.2	471,688	2.53	397,895	2.26
建 設 業	168,086	170,454	△1.4	143,895	161,132	△10.7	311,981	1.52	331,586	1.68
製 造 業	171,790	121,627	41.2	148,437	111,992	32.5	320,227	1.98	233,619	1.54
運 輸 ・ 通 信 業	289,035	298,434	△3.2	235,669	244,514	△3.6	524,704	2.40	542,948	2.32
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	227,944	216,328	5.4	210,465	190,420	10.5	438,409	2.55	406,748	2.48
金 融 ・ 保 険 業	490,675	702,234	△30.1	428,198	621,091	△31.1	918,873	4.12	1,323,325	5.70
サ ー ビ ス 業	351,596	295,590	18.9	265,160	232,196	14.2	616,756	3.18	527,786	2.86

表—8 全国及び規模別年間特別給与及び支給割合 (調査産業計)

区 分	常 用 労 働 者 規 模								
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人					
	年 間 特 別 給 与	支 給 合 割	対 前 年 比	年 末 賞 与	夏 季 賞 与	年 間 賞 与	支 給 合 割	対 前 年 比	
	円	ヵ月分	%	円	円	円	ヵ月分	%	
全 国	275,913	1.78	△ 4.7	279,047	248,016	527,063	2.69	4.6	
茨 城 県	243,673	1.67	9.3	254,806	216,882	471,688	2.53	18.5	

■ 調査から

23.9日で前年(24.3日)に比べ0.4日減少した。

また、1人平均1日の実労働時間は前年同様7.7時間であり、男子8.2時間、女子7.4時間となっている。全産業中最も実労働時間の長いのは男子では運輸・通信業の9.1時間、女子では不動産業の

7.8時間、逆に最も短いのは男子では建設業の7.8時間、女子では運輸・通信業の7.1時間となっている。

5～29人規模事業所の1人月間実労働時間数は186.7時間で前年(187.1時間)に比べ0.4時間少な

表-9 産業及び性別月間出勤日数1日の実労働時間(規模1～4人)

単位:日,時

区分 産業	出 勤 日 数								
	計			男			女		
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差
調査産業計	23.9	24.3	△0.4	23.9	24.5	△0.6	23.9	24.0	△0.1
建設業	21.9	23.7	△1.8	21.6	23.6	△2.0	24.3	23.8	0.5
製造業	23.5	23.4	0.1	24.4	24.3	0.1	22.5	22.8	△0.3
運輸・通信業	24.0	24.4	△0.4	24.0	24.2	△0.2	24.0	24.7	△0.7
卸売・小売業 飲食店	24.3	24.6	△0.3	24.8	25.2	△0.4	23.9	24.2	△0.3
不動産業	23.6	x	x	25.6	x	x	22.6	x	x
サービス業	24.4	24.1	0.3	24.4	23.8	0.6	24.4	24.2	0.2

区分 産業	1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女		
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差
調査産業計	7.7	7.7	0.0	8.2	8.2	0.0	7.4	7.2	0.2
建設業	7.8	7.9	△0.1	7.8	7.9	△0.1	7.4	7.5	△0.1
製造業	7.9	7.7	0.2	8.2	8.2	0.0	7.7	7.3	0.4
運輸・通信業	8.7	7.9	0.8	9.1	7.9	1.2	7.1	8.0	△0.9
卸売・小売業 飲食店	7.7	7.8	△0.1	8.4	8.6	△0.2	7.3	7.2	0.1
不動産業	7.9	x	x	8.2	x	x	7.8	x	x
サービス業	7.6	7.4	0.2	7.9	7.6	0.5	7.4	7.3	0.1

表一10 産業及び性別月間実労働時間数（規模5～29人）

単位：時

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男-女)
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	
調 査 産 業 計	186.7	187.1	△0.4	196.7	198.3	△1.6	172.0	172.0	0.0	24.7
建 設 業	187.4	194.9	△7.5	191.6	199.3	△7.7	169.7	179.7	△10.0	21.9
製 造 業	185.6	186.4	△0.8	200.3	200.3	0.0	171.7	175.4	△3.7	28.6
運 輸 ・ 通 信 業	214.3	212.2	2.1	217.5	216.5	1.0	184.5	175.1	9.4	33.0
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	181.5	180.5	1.0	192.8	193.8	△1.0	166.4	160.6	5.8	26.4
金 融 ・ 保 険 業	175.4	178.8	△3.4	182.4	190.6	△8.2	167.4	166.5	0.9	15.0
サ ー ビ ス 業	187.9	188.4	△0.5	198.2	197.2	1.0	179.3	181.0	△1.7	18.9

表一11 全国及び規模別月間実労働時間数

単位：時

区 分	常 用 労 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差
全 国	187.9	186.2	1.7	189.5	190.2	△0.7
茨 城 県	184.0	187.1	△3.1	186.7	187.1	△0.4

くなっている。性別では男子は196.7時間で前年(198.3時間)に比べ1.6時間の減、女子は172.0時間で前年と同じであった。男女間では月間24.7時間もの差があるものの、その差は前年(26.3時間)より1.6時間少なくなっている。これを産業別にみると運輸・通信業が214.3時間と最も長く、金融・保険業175.4時間が最も短い。男女の差が大きいのは運輸・通信業の33.0時間で、最も小さいのは金融・保険業の15.0時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を調査産業計によって比較すると、規模1～4人で本県は184.0時間で全国平均187.9時間と比べ3.9時間短い。対前年比では全国平均の1.7時間増に対し本県では3.1時間減少した。また、規模5～29人では本県の186.7時間に対し全国平均が189.5時間と本県が2.8時間少なくなっている。(表一9, 10, 11)

(統計課・人口労働グループ)